

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	防災に関する普及・啓発に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和57年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(普及啓発・連携担当)			佐谷 説子	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法(第4条第3項7号の6) 災害対策基本法(第47条の2)			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	南海トラフ巨大地震等の広域大規模災害の発生が懸念されている中、災害被害を軽減するためには、公助だけでは限界があり、自助・共助が重要となる。いつ起こるかわからない災害に備え、被害を軽減するために自助・共助のための普及啓発を行うことにより、社会全体における防災力の向上を目指し、学校や地域コミュニティにおける防災教育等の普及・啓発活動を促進する事業を展開する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	「防災ポスターコンクール」の開催や防災に関するポータルサイトの開設・運営により、災害についての認識を深めるとともに、国民一人ひとりが自ら考え行動するよう、防災意識の高揚や、地域コミュニティの共助の取組の強化を図る。 ・行政による公助のみならず、地域の住民や多様な主体の自助・共助の精神に基づく防災活動が極めて重要であり、このような取組を一層促進する観点から、住民等による防災訓練や物資等の備蓄、災害時の住民等の助け合いなどのコミュニティレベルでの防災活動の促進を内容とする地区防災計画制度の推進を図る。 ・その他、災害時に企業が重要業務を継続するための事業継続計画策定の推進、防災ボランティア活動の環境整備、震災関連資料の展示等を行う施設(「人と防災未来センター」(兵庫県所管))の運営費の補助(補助率1/2)等を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	255	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	686	430	449	458	480		
	執行額	448	398	445					
執行率(%)	65%	93%	99%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	ポータルサイト「みんなでつくる地区防災計画」に各種事例を掲載、6万件以上のアクセスを目指す。	サイトのページビュー数	成果実績	件	-	72,476	100,179	-	-
			目標値	件	-	60,000	70,000	-	80,000
			達成度	%	-	120.8	143.1	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」に有益な情報を掲載、31年度末時点で25万件以上のアクセスを目指す	サイトのページビュー数	成果実績	件	-	16,271	274,118	-	-
			目標値	件	-	10,000	200,000	-	250,000
			達成度	%	-	162.7	137.1	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地区防災計画モデル事業地区件数	活動実績	回	-	15	22	-		
		当初見込み	回	-	16	20	6		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	『地域防災力向上のための経費』/地区防災計画モデル事業地区件数	単位当たりコスト	百万円	-	1.5	1.6	2.5		
		計算式	/	-	22百万円/15回	36百万円/22回	15百万円/6回		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ポータルサイト「みんなでつくる地区防災計画」契約額/契約件数	単位当たりコスト	百万円	-	2	2	-		
		計算式	/	-	2百万円/1件	2百万円/1件	内閣府防災内のHPに移行		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」 契約額／契約件数			百万円	-	26	
			計算式	/	-	26百万円/1	42百万円/1件

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	災害関係調査費	206.4	228.4	地域防災力の向上のための経費の増等			
	特定地震防災対策施設運営費補助金	251.2	251.2				
計	457.6	479.6					

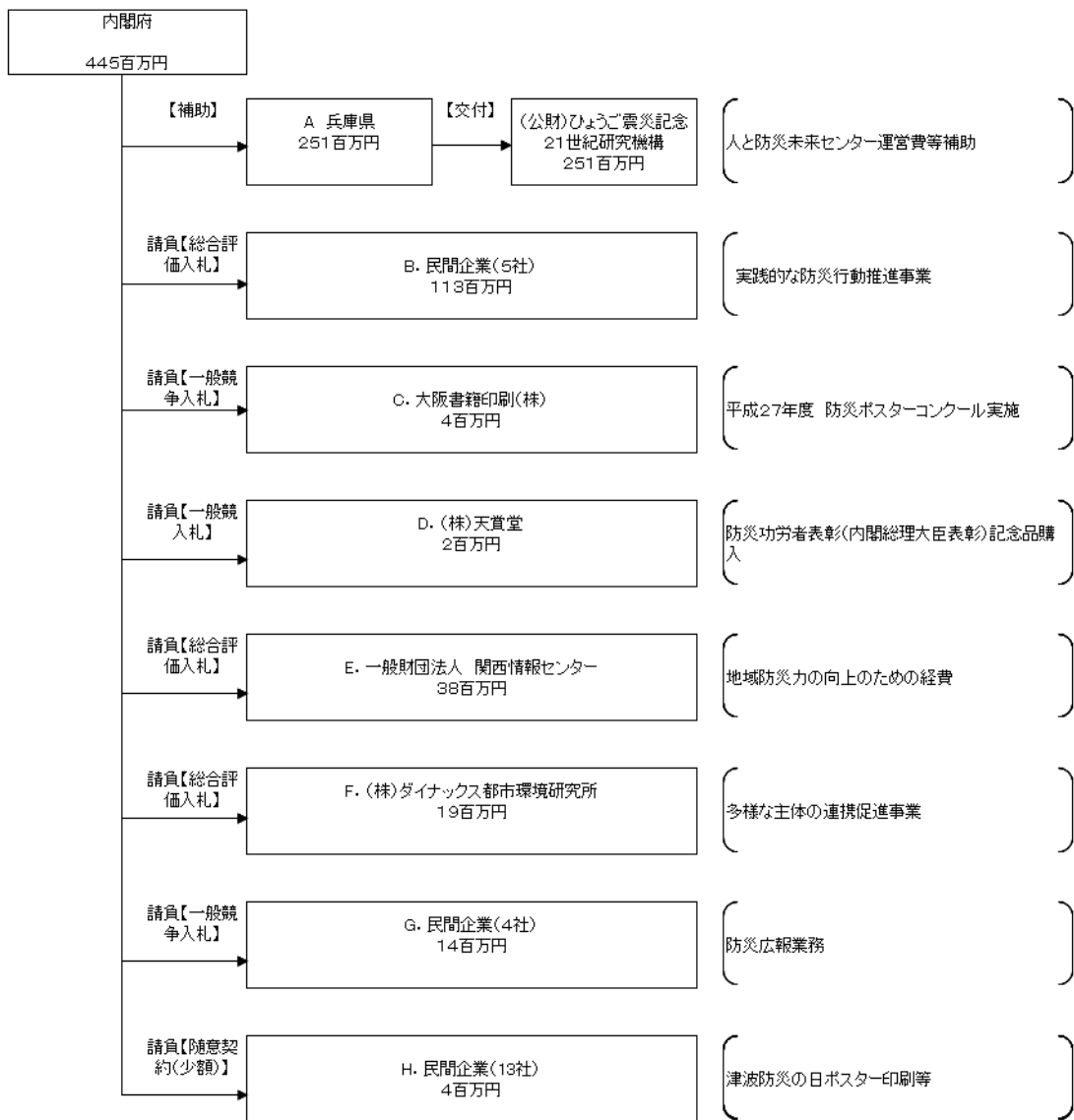
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	防災政策の推進(政策10)							
	施策	防災に関する普及・啓発(施策①)							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度	
		ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」の閲覧数	実績値	件	-	16,271	274,118	-	-
			目標値	件	-	20,000	200,000	-	250,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」は防災に関する有効な情報を網羅的に提供することで、防災に役立つ知識の普及、防災意識の高揚、防災の担い手育成等を図っており、より多くの国民に閲覧されることを指標としている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害被害を軽減するためには、公助だけでは限界があり、自助・共助が重要となる。災害に備え、被害を軽減するために自助・共助の普及啓発を行うことは広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	減災に当たっては自助・共助・公助が一体となることが重要であり、公助の部分を国が実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	いつ起こるかかわからない災害に備え、被害を軽減するために自助・共助のための普及啓発を行うことは優先度が高い
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
事業の効	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性に問題はない。結果的に一者応札になってしまったものはあるが、引き続き分かり易い仕様内容や、入札期間などに配慮し、改善を図る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	

率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	過去の業務の契約実績を元に予定価格を作成し、その範囲で落札しているため、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各種業務に応じて必要な費目(消耗品費、印刷製本費、雑役務費)に限定して執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	過去の実績を踏まえ仕様の見直しを行い、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	前年度の実績を踏まえ、目標を設定、その目標をクリアしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	直接実施という手段もあるが、専門的知見のある業者に請け負わせることにより、より効果的に実施できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地区防災計画は昨年度20地区の見込みに対し、22地区で実施。今年度は地区数を減らす一方、内容の充実を図る。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地区防災計画は各地区の防災力向上に寄与する。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	ポータルサイト「TEAM防災ジャパン」の本格的な運用を開始するとともに、防災白書や広報誌「ぼうさい」、「ポスターコンクール」実施等を通じて、国民への情報発信に取り組んできたところ。また、本経費の執行に当たっては、一般競争入札を原則としつつ、専門的知見や経験・発想を必要としているものは総合評価方式を活用し、同じ予算でより多くの成果を引き出す工夫、又はより少ない予算で同等以上の成果を引き出すこととしている。				
	改善の方向性	昨年度発足した「防災推進国民会議」を活用しながら、国民運動推進の抜本的な見直しを図り、津波防災の日に向けた普及啓発イベント実施などを通じ、より一般国民に訴求し、防災意識の高揚や実践的な防災行動につながる取組を強化する。 予算執行については、今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	一者応札となってしまう案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努めるべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	一者応札となってしまう案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努める。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	58	平成23年度	58	平成24年度	65	
平成25年度	39	平成26年度	39	平成27年度	40	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.兵庫県			B.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	特定地震防災対策施設運営	251.2	雑役務費	津波防災教育実施業務	43
計		251.2	計		43
C.大阪書籍印刷(株)			D.(株)天賞堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	防災ポスターコンクール実施業務	3.7	消耗品費	防災功労者内閣総理大臣表彰用楯の購入	1.9
計		3.7	計		1.9
E.一般財団法人 関西情報センター			F.(株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地区防災計画の全国展開に関する調査業務	38	雑役務費	多様な主体の連携促進事業調査業務	18.9
計		38	計		18.9
G.日経印刷(株)			H.昭栄印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成27年版防災白書の作成	8	印刷製本費	平成27年度 内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の印刷・製本業務	1.1
計		8	計		1.1

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	人と防災未来センター運営費等補助	251.2	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	津波防災教育実施業務	43	総合評価入札	1	99%	-
2	(株)電通	4010401048922	実践的な防災行動定着のための情報調査及び発信事務局運営業務	42.1	総合評価入札	1	89%	-
3	(株)パスコ	5013201004656	防災教育活動の実践事例の紹介及び普及方策等に関する検討業務	11.9	総合評価入札	1	93%	-
4	(株)放送映画製作所	7120001070239	災害時の記録映像の収集・整理及び大規模地震～映像作成に関する業務	5.7	総合評価入札	3	19%	-
5	国立大学法人 東北大学	7370005002147	「災害遺構」の収集及び活用に関する調査研究業務	5.5	総合評価入札	4	65%	-
6	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	少子高齢化における地域の防災取組に関する調査・分析業務	5	総合評価入札	5	44%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪書籍印刷(株)	8120001129091	防災ポスターコンクール実施業務	3.7	一般競争入札	3	75%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)天賞堂	9010001050794	防災功労者内閣総理大臣表彰用楯の購入	1.9	一般競争入札	1	-	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 関西情報センター	5120005015290	地区防災計画の全国展開に関する調査業務	38	総合評価入札	2	77%	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	1010401016683	多様な主体の連携促進事業調査業務	18.9	総合評価入札	3	86%	-

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	平成27年版防災白書の作成	8	一般競争入札	1	93%	-
2	(株)ジャパンジャーナル	8010001087433	平成27年度 内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の編集協力業務	4.1	一般競争入札	1	90%	-
3	(株)プラージュ	2010401062090	防災情報ホームページコンテンツの掲載等業務	1	一般競争入札	6	14%	-
4	カンタムソリューションズ(株)	5010801021701	平成27年度 内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」の梱包・発送業務	1	一般競争入札	4	86%	-

